

第 48 回経営委員会議事概要

1. 日 時：2020 年 11 月 19 日（木）14：00～15：10

2. 場 所：年金積立金管理運用独立行政法人 会議室

3. 出席委員等：・平野委員長 ・新井委員長代理 ・岩村委員 ・内田委員 ・加藤委員
・古賀委員 ・小宮山委員 ・根本委員 ・堀江委員
・宮園理事長

※新井委員長代理、岩村委員、加藤委員及び根本委員は Web 会議システムにより出席

4. 議事概要

【審議事項】

「財投債の会計区分の変更について」

財投債の会計区分の変更について、執行部から説明があった。

【報告事項】

（1）「IBOR 導入状況報告」

IBOR 導入状況報告について、会計用データベース(ABOR)と投資判断用データベース(IBOR)を分離して、データ管理を高度化することとし、サービス業者を選定して、現在それぞれの運用開始に向けて、導入準備を進めていることについて執行部から報告があった。

質疑等の概要は以下のとおりである。

委員A 二つ質問がある。一つ目は、IBOR を使って GPIF で分析する職員は何人ぐらいを想定していて、その職員への統計的な分析手法等の研修の実施は考えているのか。
二つ目は、二つのツールで費用が大きく違っているが、この二つの役割分担と、なぜ費用の差があるのかを教えてほしい。

執行部 一つ目については、運用リスク管理室、投資戦略部、市場運用部で、おおむね 20 人から 30 人ぐらいの職員が、IBOR のデータを使っていくことになると思う。

現在、研修を行う計画はないが、並行して、データマネジメントオフィスの構想を進めている。こちらでは、データ利活用の体制づくりを検討しているが、その中で、研修についても、どうやって進めていくか検討していきたい。

執行部 二つ目のリスク管理ツールについては、企画競争を実施したが、経営委員会でも以前ご説明したように、二つのツールでは一長一短があり、二つのツールの内

の一つのツールをデフォルトの形で導入することで、経営委員会等でも承認いただき、両方のツールを導入した。それぞれ、一長一短あるので、有効活用していきたい。

委員B IBOR と ABOR の差のリコンサイルについて、どういうタイミングなのか、上書きするのかについて、教えてほしい。

執行部 日次のデータと月次のデータでは、方法が少し違う。日次のデータについては、二日後に初めて信託銀行からデータがくるので、そのタイミングで1回リコンサイルを行う。そこで差が生じている場合には、この差分の数字だけを組み込む形になるので、基のデータは残っていて、そこに差分を足すと全体として合うという整理をしている。

月次のデータについては、五日後になるが、信託銀行のデータもさらに精緻化されていて、ABOR として会計用データとして使う数字になるが、その数字とリコンサイルをして、その差分については、同じように差分を埋めるという処理をすることになる。

委員B 理事の下で正確なデータに基づいて、できるだけリアルタイムなデータで意思決定をしていこうとしているが、この IBOR の機能が充足されると、理事がやりたいことはどのぐらい実現できるのか。

理 事 現状、4資産レベルでもデータが反映されるのが、三日遅れであるが、IBOR が入ると、より早く情報が得られる。意思決定の確度を上げるという意味では、非常に重要なシステムだと思っている。

委員C システム開発に関わるリスクについては、万が一開発自体に障害があった場合に代替策への円滑な移行を検討しているのかといった点を教えてほしい。

執行部 受託業者とは協定を結んでおり、トラブルがあった場合には迅速に回復させることになっている。

また IBOR については、多少正確性には欠けるが、迅速にデータを集めるという点があり、BCP という点においても、致命的なものではない。

(2)「人事院勧告への対応について」

2020 年 10 月 7 日付の人事院勧告において賞与を 0.05 月分引き下げるという勧告が発出され、当法人の賞与の支給割合は、国家公務員に準じて支給していることから、引き下げを行うことで進めることについて執行部から報告があった。

質疑等はなかった。

(3)「2020 年度第 2 四半期運用状況（速報）」

2020 年度第 2 四半期運用状況（速報）について、執行部から報告があった。
質疑等はなかった。

(4)「運用リスク管理状況等の報告（2020 年度第 2 四半期）」

運用リスク管理状況等の報告（2020 年度第 2 四半期）について、執行部から報告があった。

【その他事項】

足元の運用リスク管理状況及び業務執行状況について、理事長及び理事から報告があった。

経営委員会規程第 9 条に基づき、事務局から経営委員の金融事業者からの寄付等について報告があった。

議事録の作成及び議事概要の公表（6 月 29 日及び 7 月 22 日開催分）について承認を得た。

以上